

The Japan Academic Society for Ventures and Entrepreneurs

NEWS

日本ベンチャー学会 会報

イノベーション・エコシステムの本質と我が国の課題

東京大学 教授 各務 茂夫

ヒューレット・パカード社の設立に始まるシリコンバレーの歴史は、単に大学の技術がベンチャーを通して事業化され、新産業を創出し、雇用を生み出しただけに留まらず、下に列挙するような様々な社会の構成要素やステークホルダー間の“制度的補完性”を伴った社会変革であることが分かる。

- ハイテク・ベンチャー企業の多くが、知的財産権等の大学の研究成果の権利化とその実施許諾(ライセンス)を通して、大学からベンチャー企業に技術移転されることによって成立している。
- 大学は大学発技術の事業化とその成功実現に向けて、大学内に技術移転の組織を設け、その組織にはクロスオーバー型の人材(科学・技術が分かり、ビジネスも分かる)を登用してプロフェッショナル業務を推進する。1980年のバイドール法施行以降、この流れは加速された。現在ではTLO人材のほとんどが博士号を有している。
- ベンチャー企業が、ひとたびIPO(株式上場)や大企業等によるM&Aによって出口(EXIT)まで漕ぎつけると、一部はベンチャー企業からはロイヤリティ収入(ランニング・ロイヤリティやエクイティ売却)として大学に還流されるが、圧倒的に大きな額の資金は、成功した起業家(アントレプレナー)から寄付という形をとって大学に流れ込む(大学基金=Endowment)。
- サイエンス(基礎研究成果)型の大学発ベンチャーは通常事業化までの足が長く、大企業によるM&Aを視野に入れないとEXITが難しい。
- この基金はファンドマネジャーによって賢く運用され、基本的には大学の本務である研究・教育のための原資として活用される。基金の運用益が毎年の大学の収入予算に組み込まれ、スタンフォード大学クラスになると、世界中の超一流の研究者や世界で最も優秀な学生を吸引できるような報酬や奨学金を用意できる財務基盤となっている。
- こうした優れた研究者や学生に集まる大学では、自ずとより優れた研究成果を再生産する土壌が生まれる。また、ベンチャーに対して研究者や学生の中に具体的な“ロールモデル”が目に見える形で顕在化しているので、アントレプレナーシップ(起業家醸成)あるい

は起業文化が醸成される。

- 大学内では、例えば工学系と経営管理系(ビジネススクール)、医学系(メディカル・スクール)と経営管理系の連携等を通して、サイエンスとビジネスを結び付けるような学部・学科をまたがったようなカリキュラム・プログラムが生まれ、クロスオーバー型人材を生み出す多様なアントレプレナーシップ教育も提供される。
- 大学発ベンチャー企業を次々と輩出する土壌が生まれると、自ずとこれらを直接・間接的に支援するプロフェッショナル(かつて起業家として成功し、自らの資金でベンチャーに投資するようなエンジェル投資家、ベンチャーキャピタル、インキュベーター、弁護士・弁理士、技術移転のプロ、メンター等)も、大学を核とする特定地域に経済効率性を伴う形で集積するようになる。

私はエコシステム構築に向けた我が国の課題を考えると、大学人として、またイノベーションの実務家として取り組むべき課題が2つあると考えている。一つは大企業とベンチャー企業との関係の進化論であり、もう一つは、研究者・博士課程人材(その多くは理系人材)のキャリアパスの多様化の問題だ。

我が国ではオープンイノベーションの重要性が叫ばれながらも、依然として主として製造業の大企業R&Dのみに目が行きがちであり、またベンチャー企業のExit戦略も結果として株式上場(IPO)にリリ過ぎている。大企業がグローバル市場の中で更なる競争力を獲得したいのであれば、最先端を追求するが故に果敢にリスクを取ってイノベーションに立ち向かうベンチャー企業の買収は不可欠な戦略オプションのはずだ。

研究者人材がアカデミアを志向するだけでなく、多様なキャリアのオプションを持ち、クロスオーバー型人材として脱皮し、イノベーションの担い手となるような社会をつくれないうか?そのためにアントレプレナーシップ教育も新たな貢献を追求できるのではないか。

今回の学会全国大会実行委員長として、私はこの2つのテーマを統一論題として取り上げた。活発な議論を楽しみにしている。